



第28回日本看護管理学会学術集会の
インフォメーション・エクステンジで
当分野が行った調査報告に関する内容が、
週刊保健衛生ニュース(2024年10月14日発行)に
掲載されました!

コロナ禍での看護職 精神健康の変化調査

インフォメーション・エク
ステンジ「4年間の調査デー
タから読み解く：COVID-19
感染拡大で看護職の精神健康

は「どう変化したのか」では、東北大学大学院医学系研究科などが宮城県と全国の病院に実施したコロナ禍の看護職への心理的影響に関する調査結果が報告された。コロナ流行後に看護職の精神健康は悪化しており、同大学院の高田望氏は「現在の看護職の精神健康はピーク時に比べれば改善傾向だが、コロナ前の水準までは改善していない可能性がある」と述べた。

調査は宮城県の全病院を対象とし、2020年5月、感染第3波頃の同年12月、第7波頃の22年7月、新型コロナの5類感染症移行後の23年11月の計4回、全国調査は21年1月の1回実施した。全国調査は人口10万人あたりの感染者数が相対的に多い4都道府県(北海道、東京、大阪、兵庫)と、少ない4県(秋田、富山、徳島、長崎)の病院を対象とした。

新型コロナウイルスの影響で職場の緊張感はほぼ100%が高まっているとし、6割の看護職で業務量が増加していた。仕事に対する身体的負担感は「非常に増加した」24・5%、「少し増加した」46・1%、精神的負担感は各48・5%、45・5%と増加が顕著だった。

新型コロナウイルスが流行して以降、病院で働いていることで差別や偏見を受けたことは、宮城の第1回調査で11・8%、第2回14・1%、第3回29・4%、第4回26・1%が「ある」と回答した。

全国調査では31・5%が「ある」とし、経験のある者はない者よりも精神的な健康度が悪化していた。離職意向も経験のある者が高く、高田氏は「差別や偏見が離職意向を高めた可能性がある。今後の感染症発生に向けて考えていく必要がある」と述べた。

また、差別や偏見を受けた経験がある割合は、感染者が少ない地域の富山47・0%、

徳島と長崎各36・5%と、感染者が多い東京31・9%、大阪29・1%、北海道28・0%、兵庫26・3%よりも高かった。高田氏は「感染者が少ないからこそ、差別や偏見が起きやすいかもしれない」との見方を示した。

全5回の調査から、精神健康の変化の状況もみた。精神的な健康度をみるK6尺度の平均点はコロナ前の14年で5・4点と、心理的ストレス相当の5点を上回り、既に一般市民よりも悪い状況にあった。これが20年12月の宮城第2回調査で平均6・7点、21年1月の全国調査8・5点、22年7月の宮城第3回8・2点、23年11月の宮城第4回7・1点と推移した。重度精神疾患相当の13点以上はコロナ前の9・1%(一般市民は8%)から、21年1月24・6%、22年7月23・8%と高まり、23年11月には18・6%まで下がったが、コロナ前の水準には戻っていないかった。